

貸借対照表

(単位：円)

日本アトマイズ加工株式会社

2023年 3月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		支払手形	295,095,802
現金	921,311	買掛金	248,465,355
当座預金	697,363,103	電子記録債務	263,821,268
普通預金	132,719,407	未払金	113,734,752
定期預金	400,000,000	未払費用	36,200,654
現金・預金計	1,231,003,821	前受金	35,052,510
(売上債権)		短期借入金	432,000,000
売掛金	473,578,548	預り金	5,530,142
貸倒引当金	△ 640,000	前受収益	1,182,162
売上債権計	472,938,548	賞与引当金	62,800,000
(棚卸資産)		未払法人税等	△ 197,088,100
製品	605,194,180	未払事業税等	△ 30,149,100
仕掛品	322,846,787	リース債務(流動)	27,078,821
原材料	467,810,790	流動負債計	1,293,724,266
貯蔵品	32,635,176	【固定負債】	
棚卸資産計	1,428,486,933	資産除去債務	5,200,000
(その他流動資産)		退職給付引当金	151,308,448
前払費用	5,778,764	リース債務(固定)	328,057,923
立替金	11,550	固定負債計	484,566,371
短期貸付金	408,000	負債の部合計	1,778,290,637
未収入金	73,327,612	純資産の部	
預け金	348,380	【株主資本】	
その他流動資産計	79,874,306	資本金	324,750,000
流動資産合計	3,212,303,608	利益剰余金	
【固定資産】		利益準備金	81,187,500
(有形固定資産)		その他利益剰余金	
建物	888,547,280	繰越利益剰余金	4,567,676,393
建物付属設備	129,640,070	利益剰余金計	4,648,863,893
構築物	43,706,563	株主資本計	4,973,613,893
機械及び装置	461,611,781	【評価・換算差額等】	
車両運搬具	9,155,345	その他有価証券評価差額金	324,523
工具器具備品	78,139,706	評価・換算差額等計	324,523
土地	1,184,597,120	純資産の部合計	4,973,938,416
建設仮勘定	159,670,350		
リース資産	320,747,000		
有形固定資産計	3,275,815,215		
(無形固定資産)			
電話加入権	566,009		
ソフトウェア	107,647,651		
無形固定資産計	108,213,660		
(投資等)			
投資有価証券	2,625,600		
出資金	14,568,642		
敷金	280,000		
長期貸付金	4,014,000		
長期前払費用	4,262,670		
保険積立金	110,723,627		
絵画	600,000		
繰延税金資産固定	18,822,031		
投資等計	155,896,570		
固定資産合計	3,539,925,445		
資産の部合計	6,752,229,053	負債・純資産の部合計	6,752,229,053

別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産を除く有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50 年

機械装置及び車両運搬具 4～15 年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

以上